

株式会社 **オリバー**

oliver

第54期 **報告書**

2019年10月21日～2020年10月20日



東京本社1Fショールーム

## 目 次

ご あ い さ つ .....	1
事 業 の 概 況 .....	2
会 社 の 概 況 .....	5
連 結 貸 借 対 照 表 .....	8
連 結 損 益 計 算 書 .....	9
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	10
貸 借 対 照 表 .....	16
損 益 計 算 書 .....	17
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 .....	18

## 株主の皆様へ



### ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび当社は第54期事業年度（2019年10月21日から2020年10月20日）を終了いたしましたので、次のとおり事業の経過及びその成果と主要項目についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年1月

代表取締役社長 **大川和昌**

# 事業の概況

( 2019年10月21日から  
2020年10月20日まで )

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済情勢は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により景気は急速に悪化し、先行き不透明な状況となりました。

こうした経済状況の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもと、より市場別に深耕した営業活動に取り組み、シェア拡大及び新規顧客開拓に努めてまいりました。

新型コロナウイルスの影響につきましては、商談や納入の延期等の影響はあったものの、多くのお客様が新型コロナウイルスの感染防止対策を講じなければならない状況となっており、パーティションなどの感染防止対策製品の開発や「施設用インテリアメーカーが発信する新型コロナ対策の情報サイト」の立ち上げ等を行い、ソリューション営業に注力し、各販売市場のさらなるシェア拡大を目指しております。

この結果、当連結会計年度における連結経営成績は、売上高が26,909百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は1,960百万円（同12.4%減）、経常利益は2,141百万円（同10.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,370百万円（同26.3%減）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、コロナ禍の影響で一部案件については延期等もありましたが、大型宿泊施設への納入やオフィス移転案件は順調に推移した結果、売上高は24,173百万円（前連結会計年度比2.0%減）、営業利益は1,491百万円（同17.6%減）となりました。

販売市場別では、宿泊市場は、大型宿泊施設が概ね計画通りに進み、売上高は7,915百万円（同10.2%増）となりました。

医療・福祉市場は、新型コロナウイルスの影響による外来患者の減少等もあり、大規模な改装需要は減ったものの、待合でのパーティションなどの感染防止対策製品の需要もあり、売上高は4,176百万円（同6.7%減）となりました。

オフィス・文教・公共市場は、今までの働き方改革に加え、オフィスでの感染防止対策やテレビ会議の増加など、オフィス環境を見直す企業は増加しており、ソリューション提案を積極的に行い、売上高は5,969百万円（同3.5%増）となりました。

商環境市場は、商業施設やレジャー施設などの臨時休業、カラオケ店や温浴施設の計画中止等の影響もあり、売上高は2,495百万円（同25.2%減）となりました。

チェーンストア・その他市場は、全国的にチェーンストアの新規出店は鈍化しましたが、既存店での感染防止対策製品の引き合いも増えてきており、売上高は3,615百万円（同7.2%減）となりました。

#### 〈放送・通信事業〉

放送・通信事業につきましては、今まで実施していたイベント色のある集客数の多い大相談会から、加入相談を中心とした相談会形式に変更し、実施回数と会場数も増やすことにより、加入者数拡大に努めました。

通信事業は、月額利用料でWi-Fi内蔵ONU（無線LAN機能付きモデム）がご利用いただける「ひかりWi-Fiプラス」プランを引き続き主力タイプとして加入促進を行いました。同時に、光ファイバーエリアの拡大や無線サービスである地域BWA「ミクスAir」の基地局増設を行い、対象エリア拡大を進めました。

放送事業は、絶対的な強みである地域情報チャンネルの番組情報を市内全世帯へ様々な媒体で告知を行い、地域情報コンテンツ主導の加入促進を行いました。

この結果、放送・通信事業における売上高は2,634百万円（同0.9%増）、営業利益は407百万円（7.9%増）となりました。

#### 〈その他事業〉

その他事業につきましては、牧場事業及び不動産賃貸事業を区分しており、売上高は100百万円（同28.1%増）、営業利益は61百万円（同25.1%増）となりました。

当連結会計年度における売上高は、次のとおりであります。

事業別	売上高	前連結会計年度比
家具・インテリア事業	24,173 <sup>百万円</sup>	98.0 <sup>%</sup>
宿泊市場	(7,915)	
医療・福祉市場	(4,176)	
オフィス・文教・公共市場	(5,969)	
商環境市場	(2,495)	
チェーンストア・その他市場	(3,615)	
放送・通信事業	2,634	100.9
その他事業	100	128.1
計	26,909	98.4

#### 設備投資等の状況

当社グループでは、放送・通信事業における放送設備機器の更新及び通信設備機器の増強等421百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。

#### 対処すべき課題

##### ① 事業の再構築

今後の事業展開におきましては、下記3点に重点を置き、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

- ア) 地球環境に配慮した商品の開発
- イ) 国内外の調達力強化と品質向上
- ウ) 新市場の開発と営業力強化

② 人材の育成

当社グループの最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高度化している昨今、経営者及び従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。

今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいります。

**直前3事業年度の財産及び損益の状況の推移**

①企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第 51 期 (2017年10月期)	第 52 期 (2018年10月期)	第 53 期 (2019年10月期)	第 54 期 (当連結会計年度 (2020年10月期))
売 上 高(百万円)	24,477	26,601	27,354	26,909
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,750	1,822	1,859	1,370
1株当たり当期純利益(円)	171.63	178.69	182.36	134.33
総 資 産(百万円)	38,477	40,355	41,499	39,511
純 資 産(百万円)	28,850	29,990	30,689	31,201

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
2. 第52期より、不動産賃貸に係る損益の表示方法を変更し、第51期について組替え後の数値を記載しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月25日)を前連結会計年度の期首から適用しており、第52期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

②当社の財産及び損益の状況

区 分	第 51 期 (2017年10月期)	第 52 期 (2018年10月期)	第 53 期 (2019年10月期)	第 54 期 (当事業年度) (2020年10月期)
売 上 高(百万円)	21,969	24,017	24,762	24,291
当 期 純 利 益(百万円)	1,622	1,694	1,736	1,257
1株当たり当期純利益(円)	159.09	166.16	170.31	123.32
総 資 産(百万円)	32,844	34,477	35,576	33,292
純 資 産(百万円)	23,794	24,795	25,307	25,678

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は自己株式数控除後の期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
2. 第52期より、不動産賃貸に係る損益の表示方法を変更し、第51期について組替え後の数値を記載しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月25日)を前事業年度の期首から適用しており、第52期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 会社の概況 (2020年10月20日現在)

設 立 1967年12月21日

事業内容 総合インテリア製造・販売

資本金 63億6,249万8,520円

### 営業所および工場

本 店 愛知県岡崎市

支 店 札幌、仙台・北関東、東京、名古屋、大阪、中四国、福岡

営 業 所 新潟、長野、さいたま、横浜、静岡、金沢、京都、神戸  
広島、高松、鹿児島、沖縄

工 場 豊橋

### 海外拠点

ア メ リ カ オリバーアメリカ・インターナショナル I N C .

ニュージーランド オリバーファーム・ニュージーランド L T D .

### 株式の状況

発行済株式総数 12,976,053株 (自己株式 2,774,735株を含む。)

株主数 4,521名

#### ○所有数別状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
100単元以上	88 名	2.0 %	11,622,085 株	89.5 %
10単元以上	318	7.0	698,301	5.4
1単元以上	3,798	84.0	650,298	5.0
1単元未満	317	7.0	5,369	0.1
合 計	4,521	100.0	12,976,053	100.0

#### ○所有者別状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
個 人	4,307 名	95.2 %	3,150,288 株	24.3 %
金 融 機 関	33	0.7	3,724,375	28.7
そ の 他 国 内 法 人	158	3.5	6,004,264	46.3
外 国 人	23	0.5	97,126	0.7
合 計	4,521	100.0	12,976,053	100.0

○地域別分布状況

区 分	株 主 数	株主数比率	株 式 数	株式数比率
関 東	1,556 名	34.4 %	4,239,229 株	32.7 %
中 部	1,443	31.9	8,054,009	62.1
近 畿	785	17.4	389,250	3.0
そ の 他 国 内	720	15.9	197,839	1.5
国 外	17	0.5	95,726	0.7
合 計	4,521	100.0	12,976,053	100.0

○大株主（上位10名）

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持株比率
一 般 社 団 法 人 大 川	1,852 千株	18.2 %
オ リ バ ー 取 引 先 持 株 会	621	6.1
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	500	4.9
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	438	4.3
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	435	4.3
大 川 三 千 代	319	3.1
大 川 淳 子	318	3.1
岡 崎 信 用 金 庫	256	2.5
オ リ バ ー 社 員 持 株 会	238	2.3
豊 田 通 商 株 式 会 社	236	2.3

- (注) 1. 上記のほか当社が保有している自己株式2,774千株があります。  
2. 持株比率は自己株式2,774千株を控除して計算しております。

従業員状況

①企業集団の従業員の状況

事 業 別	従 業 員 数	前期末比増減数
家 具 ・ イ ン テ リ ア 事 業	471 名	7 名減
放 送 ・ 通 信 事 業	57 名	3 名増
そ の 他 事 業	—	—
合 計	528 名	4 名減

(注) 従業員数は就業員数であります。

②当社の従業員の状況

従 業 員 数	前期末比増減数
471 名	7 名減

(注) 従業員数は就業員数であります。



## 企業結合の状況

### ①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
ミクスネットワーク株式会社	2,233 <sup>百万円</sup>	43.91%	ケーブルテレビ放送業
オリバーファーム ・ニュージーランドLTD.	199	100.00	牧場経営
オリバーアメリカ ・インターナショナルINC.	196	100.00	家具輸出業

### ②その他

当社の連結子会社はミクスネットワーク株式会社、オリバーファーム・ニュージーランドLTD.、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.の3社であります。当連結会計年度の売上高は26,909百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,370百万円となりました。

## 役員 (2020年1月19日現在)

代表取締役社長	大川 和 昌	取締役会長	大川 博 美
常務取締役	山本 隆 夫	取締役	浦 隅 明 弘
取締役	中川 俊 治	取締役	鳥 山 聡
常勤監査役	天 野 彰 英	監査役	大 島 俊 明
監査役	杉 浦 正 健	監査役	近 藤 克 磨

- (注) 1. 取締役中川俊治氏及び取締役鳥山聡氏は、会社法第2条第15条に定める社外取締役であります。
2. 監査役杉浦正健氏及び監査役近藤克磨氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 中川俊治氏は、税理士としての専門的知見並びに財務及び会計に係る幅広い知見を有しておられることから、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。また、鳥山聡氏は、生命保険会社で東京・大阪・名古屋の法人部長を歴任され、関係会社の取締役としての経験もあり、中小企業診断士、社会保険労務士、証券アナリスト等の資格も有しており、雇用及び労務管理をはじめ経営全般に係る幅広い知見を有しておられることから、社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 杉浦正健氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、弁護士としての優れた見識と豊富な実務経験を有することから、適正な監査を客観的な視点からの確に行うための十分な見識を有しております。また、近藤克磨氏は過去に直接経営に関与した経験はありませんが、公認会計士、税理士としての専門的知見並びに財務及び会計に係る幅広い知見を有することから、適正な監査を客観的な視点からの確に行うための十分な見識を有しております。

# 連結貸借対照表

(2020年10月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資 産 の 部)</b>		<b>(負 債 の 部)</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>27,265,463</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>5,757,648</b>
現金及び預金	21,539,435	支払手形及び買掛金	1,493,473
受取手形及び売掛金	4,296,132	電子記録債務	1,247,385
たな卸資産	1,176,953	短期借入金	950,000
その他	281,941	未払法人税等	400,460
貸倒引当金	△28,998	賞与引当金	356,127
		役員賞与引当金	66,633
		その他	1,243,568
<b>固 定 資 産</b>	<b>12,245,799</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>2,552,559</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>7,183,885</b>	退職給付に係る負債	397,205
建物及び構築物	2,360,732	役員退職慰労引当金	114,049
機械装置及び運搬具	854,462	長期未払金	1,866,749
土地	3,764,169	繰延税金負債	124,910
その他	204,520	その他	49,644
<b>無形固定資産</b>	<b>176,400</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>8,310,208</b>
その他	176,400	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,885,514</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>26,809,117</b>
投資有価証券	4,176,048	資 本 金	6,362,498
保険積立金	193,432	資 本 剰 余 金	5,452,537
退職給付に係る資産	215,720	利 益 剰 余 金	18,107,892
繰延税金資産	67,448	自 己 株 式	△3,113,810
その他	363,476	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>802,441</b>
貸倒引当金	△130,612	その他有価証券評価差額金	991,839
		繰延ヘッジ損益	△1,203
		為替換算調整勘定	△37,332
		退職給付に係る調整累計額	△150,862
		<b>非支配株主持分</b>	<b>3,589,496</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>39,511,263</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>31,201,054</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>39,511,263</b>

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

( 2019年10月21日から  
2020年10月20日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		26,909,332
売上原価		19,780,600
売上総利益		7,128,731
販売費及び一般管理費		5,168,721
営業利益		1,960,010
営業外収益		
受取利息及び配当金	136,633	
デリバティブ評価益	10,540	
その他	54,557	201,730
営業外費用		
支払利息	4,857	
為替差損	10,364	
その他	4,733	19,954
経常利益		2,141,786
特別利益		
固定資産売却益	1,733	
投資有価証券売却益	127,781	129,515
特別損失		
固定資産処分損	8,517	
投資有価証券評価損	12,538	21,056
税金等調整前当期純利益		2,250,245
法人税、住民税及び事業税	761,990	
法人税等調整額	△ 45,482	716,507
当期純利益		1,533,738
非支配株主に帰属する当期純利益		163,678
親会社株主に帰属する当期純利益		1,370,059

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書

( 2019年10月21日から  
2020年10月20日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当連結会計年度期首残高	6,362,498	5,441,916	17,298,729	△3,118,228	25,984,916
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当	—	—	△560,897	—	△560,897
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,370,059	—	1,370,059
自己株式の取得	—	—	—	△746	△746
譲渡制限付株式報酬	—	10,620	—	5,164	15,784
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
当連結会計年度変動額合計	—	10,620	809,162	4,417	824,200
当連結会計年度末残高	6,362,498	5,452,537	18,107,892	△3,113,810	26,809,117

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換 算定 調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	1,331,841	△146	△16,433	△73,149	1,242,111	3,462,137	30,689,165
当連結会計年度変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△560,897
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,370,059
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△746
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	—	—	—	15,784
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△340,002	△1,056	△20,898	△77,712	△439,669	127,358	△312,311
当連結会計年度変動額合計	△340,002	△1,056	△20,898	△77,712	△439,669	127,358	511,889
当連結会計年度末残高	991,839	△1,203	△37,332	△150,862	802,441	3,589,496	31,201,054

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### 1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称  
ミクスネットワーク株式会社  
オリバーアメリカ・インターナショナル I N C.  
オリバーファーム・ニュージーランド L T D.

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社の状況  
会社の名称 株式会社本多木工所  
(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナル I N C.、オリバーファーム・ニュージーランド L T D. の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク株式会社の決算日は9月30日であります。連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

関係会社株式 移動平均法に基づく原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

##### ②デリバティブ

時価法

##### ③たな卸資産

商品・原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### 製 品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

##### 仕 掛 品

個別法に基づく原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

(リース資産を除く)

##### 建物及び構築物

建物については定率法、構築物については、当社は定率法、連結子会社は定額法  
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

- その他 定率法、ただし国内連結子会社は、機械装置については定額法  
また、在外連結子会社は、定額法
- ②無形固定資産 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づく定額法
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- ①当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ②その他の工事  
工事完成基準
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部におけるその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オプション取引  
ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプション取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

- (8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
- |        |           |
|--------|-----------|
| 商品及び製品 | 671,137千円 |
| 仕掛品    | 286,958千円 |
| 原材料    | 218,857千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 11,686,223千円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式 12,976,053株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年1月16日 定時株主総会	普通株式	407,877千円	40.00円	2019年10月20日	2020年1月17日
2020年6月1日 取締役会	普通株式	153,019千円	15.00円	2020年4月20日	2020年7月1日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年1月19日 定時株主総会	普通株式	306,039千円	利益剰余金	30.00円	2020年10月20日	2021年1月20日

## 7. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に基づき必要な資金は、自己資金あるいは金融機関からの借入により資金調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、経理規程に従い取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収不能の防止を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、適宜市場価格の推移や発行体の業績動向、財務状況を把握し、発行体との関係を勘案しながら保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての買掛金については為替の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバ

ティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、管理規程に従い実需の範囲で行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年10月20日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	21,539,435	21,539,435	—
(2)受取手形及び売掛金	4,296,132	4,296,132	—
(3)投資有価証券	4,112,317	4,112,317	—
資 産 計	29,947,886	29,947,886	—
(1)支払手形及び買掛金	1,493,473	1,493,473	—
(2)電子記録債務	1,247,385	1,247,385	—
(3)短期借入金	950,000	950,000	—
負 債 計	3,690,859	3,690,859	—
デリバティブ取引(*)	△1,721	△1,721	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託については取引所の価格により、債券については取引先金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「(3) 投資有価証券」に含めて記載しており、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は「(1) 支払手形及び買掛金」の時価に含めております。

(注) 2. 非上場株式等（連結貸借対照表計上額63,730千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。



(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	21,539,435	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,296,132	—	—	—
投資有価証券 その他有価証券	—	—	—	100,000
合計	25,835,568	—	—	100,000

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 2,706円67銭
- 1株当たり当期純利益 134円33銭

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。



# 損 益 計 算 書

( 2019年10月21日から  
2020年10月20日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		24,291,953
売 上 原 価		18,008,790
売 上 総 利 益		6,283,162
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,737,182
営 業 利 益		1,545,980
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	158,419	
そ の 他	45,202	203,622
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,857	
そ の 他	15,045	19,902
経 常 利 益		1,729,700
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,733	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	127,781	129,515
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	8,517	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	12,538	21,056
税 引 前 当 期 純 利 益		1,838,159
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	620,873	
法 人 税 等 調 整 額	△ 40,469	580,403
当 期 純 利 益		1,257,755

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

( 2019年10月21日から  
2020年10月20日まで )

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	6,362,498	5,401,276	—	5,401,276	192,815	4,200,000	5,205	10,931,909	15,329,929
当 期 変 動 額									
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—	△343	343	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	—	—	—	△560,897	△560,897
当 期 純 利 益	—	—	—	—	—	—	—	1,257,755	1,257,755
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡制限付株式報酬	—	—	10,620	10,620	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	10,620	10,620	—	—	△343	697,201	696,858
当 期 末 残 高	6,362,498	5,401,276	10,620	5,411,897	192,815	4,200,000	4,861	11,629,111	16,026,788

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産 合 計
	自己株式	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△3,118,228	23,975,476	1,331,841	△146	1,331,695	25,307,171
当 期 変 動 額						
固定資産圧縮積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	△560,897	—	—	—	△560,897
当 期 純 利 益	—	1,257,755	—	—	—	1,257,755
自己株式の取得	△746	△746	—	—	—	△746
譲渡制限付株式報酬	5,164	15,784	—	—	—	15,784
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△340,002	△1,056	△341,059	△341,059
当 期 変 動 額 合 計	4,417	711,896	△340,002	△1,056	△341,059	370,837
当 期 末 残 高	△3,113,810	24,687,373	991,839	△1,203	990,636	25,678,009

(注) 記載の金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |         |   |
|---------|---|
| 関係会社株式  | 移動平均法に基づく原価法  |
| その他有価証券 |   |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法に基づく原価法  |
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
- |        |     |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- |        |  |
|--------|--|
| 商品・原材料 | 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| 製 品    | 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  |
| 仕 掛 品  | 個別法に基づく原価法                                   |
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産  
(リース資産を除く) 定率法  
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
- ②無形固定資産  
(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③リ ー ス 資 産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ①貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞 与 引 当 金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
- |               |       |
|---------------|-------|
| 完成工事高及び完成工事原価 | の計上基準 |
|---------------|-------|

①当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象…商品及び原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引はいずれも為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプション取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(8) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月25日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権債務

短期金銭債務 7,825千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,833,851千円

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 28,583千円

仕入高 71,032千円

その他の営業取引高 8,747千円

営業取引以外の取引高 28,437千円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 2,774,735株

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、未払事業税等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、  
その他有価証券評価差額金、固定資産圧縮積立金等であります。

#### 7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

#### 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,517円13銭
(2) 1株当たり当期純利益	123円32銭

#### 9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 株主優待のご案内

下記に記載の基準日において100株以上ご保有の株主各位に対し、ご保有期間に応じて「全国共通お食事券 ジェフグルメカード」を贈呈いたします。

保有株式数	基準日		保有期間	
			2年未満	2年以上継続
100株以上	中間	2021年までは4月20日 2022年以降は6月30日	1,000円分	2,000円分
	期末	12月31日	1,000円分	2,000円分
年間合計			2,000円分	4,000円分

※「2年以上継続」とは、毎年2回の基準日において、継続して規定株式数（100株）以上を保有し、同一株主番号で5回以上連続して記載または記録されていることといたします。

※第55期事業年度は、2020年10月21日から2021年12月31日までの変則決算となりますが、経過措置として株主優待の中間基準日は従来通り4月20日となります。

## 株式のご案内

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで (第55期のみは2020年10月21日から2021年12月31日)
基準日	定時株主総会の議決権 毎年12月31日 期末配当金 毎年12月31日 中間配当金 毎年6月30日 (第55期のみ2021年4月20日)
定時株主総会 公告方法	毎年3月 電子公告の方法により行います。 <a href="https://www.oliverinc.co.jp/">https://www.oliverinc.co.jp/</a> ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
証券コード	7959
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 (〒460-8685) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店



- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

- ・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



# 株式会社 **オリバー**

岡崎本社 愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12(〒444-2137)  
TEL<0564>27-2800(代表)

東京本社 東京都江戸川区西葛西六丁目27番19号(〒134-0088)

<https://www.oliverinc.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。